

国際比較の手法を駆使して展開された産業部門相互間の相対所得の歴史的運動法則に関する fact finding な研究のあとを受けて、ここでは主として明治年間における労働力の産業部門間の再分配——労働力の産業間移動の実態を労働市場構造ないしは就業構造の在り方なりあるいはまたその変動の方向なりと関連付けながら検討することにする。これは、相対所得の変動に対する人々の適応を検討することに他ならない。ここでとくに強調したいと思う第1の論点は、労働力の産業間移動における自営兼業の役割という従来とかく見落とされがちな問題が経済発展の初期段階ではきわめて重要であるという認識である。その第2は、同じく経済発展の初期段階における労働力の過剰と不足の共存という一見はなはだ矛盾にみちた現象の理解である。

1 労働力の産業間移動

第1表によれば、第2次大戦前の時期における労働力の農林業部門から非農林業部門への超過流出は、平均し

第1表 労働力の産業間移動

	農林業からの労働力の超過流出	非農林業の雇用増加	寄与率	流出率
1880—90年	168千人	196千人	85.7%	1.14%
1890—00年	176	209	84.2	1.20
1900—10年	175	228	76.8	1.22
1910—20年	183	259	70.7	1.28
1920—30年	157	229	68.6	1.10
1930—40年	195	299	65.2	1.37
1958年度	401	730	54.9	2.50
1959年度	569	1,035	55.0	3.60

注) 推計方法の詳細は、梅村『賃金・雇用・農業』(1961年)の第8章を参照。

て年率 17~18 万程度で、時の経過につれていくぶん逓増気味であったらしい。これは本多・並木両氏の推定ともかなりよく一致している。

明治年間の農家人口の流出について、「明治19年の人口1万未満の町村人口は約3,400万で大正9年までのその増加はほぼ390万であるが、それはこの間における人口1万未満町村の毎年推定自然増加累計概数の3割弱にあたる。人口1万未満町村人口の動きをもって農家人口のそれに代位させることができるとすれば、農家人口はその単純再生産を超過する余剰人口の3割ちかくを村内

に離農させながらその7割あまりは完全に離村させてきたとみて大過あるまい¹⁾と云う本多氏の推定を農家人口3,000万に適用して、並木氏は「年間30万人の流出超過となる。これは縁組移動を含む数字であるから、職業移動としては、非農林業部門における有業率を6割として18万人、7割とすれば21万人となる²⁾と見積っている。並木氏の低目の推計18万は、われわれの推計と緊密な一致を示している。

両大戦間については、並木氏は2つの推計を試みている。その第1は、農家人口の年間自然増加40~45万の大部分が排出されたと推定されることを根拠として、有業率を6~7割とおさえ、24~32万の労働力の流出を結論したものである³⁾。その第2は、本多氏に依拠しつつ、「農民1夫婦の生涯の産児数5人のうち1人は生産年齢人口に達せずして死ぬ。残りの4人のうち男女1組は両親の職業を補充し、他の1組は他出する。30年を1世代とすれば、農家550万については、年間20万についてこの補充流出現象が生じることになる。すなわち年間40万人の補充と40万人の流出が生じる。流出せる40万人のうち労働力人口は約30万とみなされる⁴⁾とするものである。並木氏の2つの推計は、かくして30万の線で一致し、われわれの推計を大きく上廻っているかにも見える。しかし、実はそうではない。その理由を示そう。30年1世代で農業戸数が550万だとすると、流出口は40万ではなくて30.6万(2×550÷30)でなければならず、また有業率を6~7割とすれば、労働力の流出は30万ではなくて22~26万となるのである。そうだとすると、並木氏の2つの推計の一致するのは、30万ではなくて実は24万前後だと云うことになる。

並木氏の推計にせよわれわれの推計にせよデータの制約から多少とも腰だめであることをまぬかれうるものではないから、巾をつけて農林業部門からの労働力の超

1) 本多竜雄「日本人口問題の史的解析」『農村人口問題研究』第2集、1952年 23頁。

2) 並木正吉「農村人口の移動」(野尻重雄編『農村の人口』1959年)57頁。

3) 並木 前掲論文 57~59頁。

4) 並木 前掲論文 59頁。

過流出は、明治年間には年平均 17~21 万、両大戦間には 18~24 万ほどで、いくぶん増加の傾向にあったろうとするのを安全としよう。

この労働力移動の労働市場における地位をみるために、寄与率を算出した。寄与率とは、非農林業部門における年々の雇用増加に対する移動労働力の比率のことである。この寄与率によって、われわれは拡張する非農林業部門における労働力の給源問題、したがってまた労働市場構造の一端を窺知することができる。寄与率は 1880 年代の 86% に始まって 1900 年頃まで常に 80% を上廻っていた。農林業部門からの労働力の流出が拡張する非農林業雇用に対する最大の労働力給源となっていた事情は、ここにいかんなく描き出されている。

経済の発展にともなって、農林業の比重低下は必然の勢である。この農林業の比重低下と 1.2% 前後の比較的コンスタントな流出率とから、寄与率は次第に下降の趨勢をとり、両大戦間には 70% を割るに至った。これは、他面からみれば、非農林業部門自体がこの頃からようやく自の手による労働力の拡張再生産を本格的に展開し出したことを示すものとも云えよう。

第 2 次大戦後の時期になると、労働力の産業間移動は活潑化して、1958 年度には 40 万、59 年度には 57 万の超過流出が生じ、流出率もそれぞれ 2.5%、3.6% と戦前のその 2~3 倍にも達している。寄与率は両年とも約 55% で、戦前にくらべてさらに一段と低下している。

第 2 表は有業者(本業者にかぎる)の就業構造の変遷を示すものだが、1872 年の戸籍局データは鉱工交通業の M 部門とサービス業の S 部門との間の分類に疑問がある。S 部門の 1872 年の 19% と 1920 年の 21% との差は余りにも僅少だし、また 1879 年に優れたセンサス・データの利用できる山梨県をとって 1872 年と 1879 年を比較してみると M 部門の 3 から 13 への変化は余りにも大きく、また S 部門の 9 から 5 への低下はいかにも奇妙である。これを根拠として推定すれば、明治初年の有業者の産業分布はたぶん 77, 7, 16 ほどだったであろう。また 1920 年のそれは 54, 25, 21 の割合となっているのだから、第 1 次大戦直前にはおそらく 60, 20, 20 に近い比率だったことだろう。これは、S 部門の比重は明治初年においてすでにかかりに高かったし、またその後の経済の発展につれて M 部門の比重増大がとくに著しかったことを示すものといえよう。

これから前節にみてきた非農林業部門への流入労働力の M 部門と S 部門への配分をごくおおまかに概算してみると、およそ次のようになる。明治年間における流入労働

第 2 表 就業構造の変遷

	全 産 業	農林水産業 A	鉱工交通業 M	サービス業 S
本業有業者の産業間分布				
1872年 (全国)	100.0	77.1	3.7	19.2
(山梨)	100.0	88.7	2.8	8.5
1879年 (山梨)	100.0	81.2	13.4	5.4
1920年 (全国)	100.0	53.9	24.8	21.3
(山梨)	100.0	62.9	22.4	14.8
1959年 (全国)	100.0	37.5	31.8	30.7
本業者中雇用者の比率				
1872年 (全国)	8.6	—	—	—
1879年 (山梨)	3.7	2.1	5.1	24.5
1920年 (全国)	30.7	4.6	67.4	53.3
1959年 (全国)	48.8	5.0	85.9	64.4
雇用者の産業間分布				
1879年 (山梨)	100.0	46.1	20.7	33.2
1920年 (全国)	100.0	8.0	54.6	37.4
1959年 (全国)	100.0	3.9	55.9	40.2

資料：1872 年—『維新以後帝国統計材料彙纂』第 2 集(1913 年刊)13 頁。
1879 年—『甲斐国現在人別調』(1882 年刊)61~95 頁。
1920 年—『大正 9 年国勢調査報告』全国の部 2 巻、府県の部 17 巻。
1959 年—『昭和 34 年就業構造基本調査報告』上巻。
雇用者に関する 1872 年および 1920 年の計数は石崎唯雄氏の推計。

働力の累計は約 700~800 万にのぼるが、そのうち M 部門は 450~500 万を吸収し、S 部門は 250~300 万を受入れたと推定される。その男女の別は明らかでないが、おそらく M 部門では女子がやや多く、S 部門では男子が女子をかなり上廻っていたと推察される。

ここでの関心事は経済の資本主義的な発展過程であるから、とくに雇用労働者の消長に注目する必要がある。そこで今度は、本業者の中雇用者の占める比率の変遷を検討しよう。石崎氏の推定によると、1872 年の雇用者比率は約 9% であったと云う。『甲斐国現在人別調』から筆者が集計したところによると、それは約 4% である。但し、79 年の産業別雇用者比率をそのまま 72 年の全国の産業別本業者の分布に適用すると、全体としての雇用者比率は約 7% と算出されるから、両推計の差は実質的には比較的軽微と判断される。そのいずれの計数をとるにせよ、1920 年の雇用者比率は 31% だから、この間における雇用労働者の相対的増大はすこぶる顕著だったといわねばならない。次に部門別雇用者比率をみると、明治初年において S 部門の雇用者比率は 25% で、A 部門の 2% に対しては勿論のこと M 部門の 5% とくらべても著るしく高い。次にその後 40 年間の雇用者比率の上昇をみると、A および S 両部門がともに約 2.2 倍と比較的軽度であるのに対して、M 部門は 13.2 倍と格段の高さを示している。

雇用者の産業分布をみると、明治初年には 46, 21, 33 の比率となっており、AおよびS両部門の優位が著るしい。これが 1920 年になると、8, 55, 37 と変化しており、M部門の比重増大がとりわけ顕著である。

これを総合判断すると次のような結論が導かれる。増加する人口とA部門からの流出入口に就業機会を用意したものは、明治初年では主としてS部門であったが、その後S部門の比重はほとんど停滞的に推移したのに対してM部門の比重増大は著しかったので、明治末年になると労働力吸収の主力はM部門に移行して、明治年間全体を通算すると、雇用増加はM部門に多く、S部門に少なかった。こうした労働力吸収の特徴はとくに雇用労働者について一層鮮明である。

両大戦間期における職業離村者の出先職業をみると、男子は鉱工業が40~50%、商業が24%前後で、女子のそれは工業および家事使用人を中心とするサービス業がそれぞれ40~50%を占めていた。その年次的経過に伴う変遷をみると、男子ではM部門、女子ではS部門の比重増大傾向がみられ、商業の比重は男女ともに低下している。これは工業生産が軽工業から重化学工業化の方向に再編成されつつあったことに因るものである。

1959年度の出先職業の構成は、1937~39年のそれによく似ており、とくに男子ではその酷似は驚くべきものがある。もっとも産業分類をさらに細分すれば、男子での公務の増加、女子での家事使用人の減少といった優れて戦後的な特徴が見出されるであろう。

2 自営兼業と労働力移動

労働力の移動には大別して2つの形態がある。その第1は他産業の自営業を兼営することによる自営業内部での労働力の産業間移動であり、その第2は他産業の雇用労働者として転出することによるものである。この2つの形態は、とくに社会的・心理的・道徳的な諸要因の作用による労働の非移動性の発現の仕方において大いに異なるものがある。まず前者から検討しよう。

第3表は副業の比重という観点からみた就業構造の1つの断面を示すものである。まず表の上半部によって、副業をもつ本業者——兼業者——の本業の産業部門別にその出自を検討しよう。1879年の山梨では、本業者の3分の1は何等かの副業をもっていた。兼業者の比重は約40年後の1920年になっても大きく変ることにはなかったようである。問題はその産業部門間の差異にある。明治初年に兼業者を多く出していた部門はMおよびAの財貨生産部門で、S部門の本業者はすでに早くからその業務に専門化していたようである。これは経済発展の初

第3表 副業の比重

		全産業	農林水産業 A	鉱工交通業 M	サービス業 S
		表頭の産業を本業とする者の中で副業のある者の割合			
1879年 (山梨)	男	31.8	35.6	5.2	9.7
	女	33.4	29.8	47.4	10.5
	総数	32.5	33.1	37.1	9.9
1920年 (全国)	男	30.5	49.5	11.6	13.9
	女	27.7	40.0	7.6	6.7
	総数	29.4	45.3	10.5	11.3
1920年 (山梨)	男	54.5	73.3	22.4	22.0
	女	37.5	51.2	17.9	8.1
	総数	46.8	63.3	20.0	17.0
		本業者の中で表頭の産業を副業とする者の割合			
1879年 (山梨)	男	31.8	14.8	162.2	121.1
	女	33.4	17.4	87.4	17.7
	総数	32.5	15.9	107.1	100.0
1920年 (全国)	男	30.6	40.9	22.1	19.1
	女	28.0	31.9	38.3	7.6
	総数	29.6	37.0	26.3	11.3
1920年 (山梨)	男	54.5	69.0	31.9	25.7
	女	37.7	55.3	7.7	12.5
	総数	46.9	62.8	19.2	20.9

資料：第2表を参照。

註：1920年の副業の産業分類別の副業者の計数には本業を無職業とする者が若干含まれているので、本業の産業分類別の副業者の計数と一致しない。

期段階におけるS部門の相対所得が著るしく高かったことと無関係ではない。その後、M部門の兼業者比重は大巾に低下し、とくに女子のそれが著るしい。A部門では逆に男女とも兼業者比重の増大が著るしい。これはさきにみた雇用者比率の産業部門間の大小の差およびその上昇率の差異とよく対応していると解される。つまり資本主義的に未成熟な部門ほど兼業者が多いという関係にあるわけである。

今度は、表の下半部から副業の産業部門別に副業労働力の本業労働力に対する比率をみよう。これは、労働時間の長短を無視してはいるけれども、労働力のinputの側面を観察することに通じる。明治初年に副業労働力の多かったのはMおよびSの両部門で、A部門では副業労働力は軽微であった。しかも、このことは男子について一層著るしい。したがって、副業労働力を考慮すると労働力の産業部門間の分配は第2表の81, 13, 5から71, 21, 8と一段と高度化する。ところが、経済が資本主義的により成熟した1920年になると、MおよびSの両部門では副業労働力の比率は大きく低下するが、A部門では逆に上昇している。これは、明治初年にはかなり農間余業的であったM, S両部門の経済活動が漸時専門化すると同時に、逆に農業生産の少なからざる部分がかえって余業化したことを意味するものである。

明治初年の農民経済——それは同時に国民経済でもあった——がいまだに農工商未分化の状態にあったということは、きわめて重大な意義をもつものである。第1に、農と工とは農家経済という同一経済単位の内部における部門の種別でしかなかったから、農工間に相対賃金や相対所得のみるべき開差はありえなかった。また第2に、農家の余業自営部門——例えば賃機——が拡大すると、それに応じて家族労働力の再配置が行われて、労働力の産業間移動が静に進行するはずである。これらはおそらく資本主義経済の確立期に一般的な経済構造の基本的特質をなすものと考えられるが、ここではこれをとくに「明治型構造」と名付けることにしようと思う。

問題はきわめて重要であるから、今日もっとも研究の進んでいる農村工業の織物業を素材とし、主として足利地方の実情を紹介し、農村織物業の生産形態の特質を少しく観察することにしよう⁵⁾。18世紀の中頃に高機およびそれに伴う新製織技術が西陣から桐生経由で足利地方に導入されると、生産力の上昇から糸問屋・買継商・積問屋などの商業運送業務の分化が進み、蚕種・養蚕・製糸・織物の地域的分業や織物業自体における準備・製織・仕上の生産工程の分化がおこり、農家内部での一貫生産体制が崩れて、幕末期には織元＝賃機の前貸問屋制が著しい展開をみせていた。勿論、賃機は零細農民層の季節的生産——農間余業——として行われていた。

こうした幕末期の生産形態はそのまま明治前期にひきつがれた。僅に見出される過渡期的様相は、織元の内機経営——主体は準備工程——に使役される労働者の雇用形態の前進位であった。1880年頃の1織元における女子奉公人の年当り給金と賃機の織賃年収の平均は、

2年季奉公人	15~19円	6年季奉公人	4.67円
4年季奉公人	5.75	7年季奉公人	3~4
5年季奉公人	7.40	織賃年収	20.86

であった。長年季奉公人は年少者の技術伝習生であったから、賃機収入と比較すべきは熟練成年労働者たる短年季奉公人の給金である。所得の均衡化作用はここではまずもってよく貫徹していたとみるべきであろう⁶⁾。

こうした牧歌的な初期工業化過程の物語も1900年頃からようやく過去のものとなり、資本主義的な農工分化

5) 足利織物業に関する以下の叙述は、『足利織物史』上・下巻(1960年刊)および市川孝正「農村工業における雇傭労働」(市川・渡辺・古島『封建社会解体期の雇傭労働』1961年刊)によっている。

6) 長年季奉公によって製織技術を修得すると、自宅で賃機に従事し、賃機従事者の中から短年季奉公人が再放出されるのが一般であった。

の本格的展開が開始された。いわゆる本格的マニファクチュア時代の開花期がおとずれたのである。賃機は依然として増加し続けたが、その経営規模は著しく拡大し年間生産200反以上の賃機業者も現われてくる。また尾西地方の例⁷⁾によると、高機による零細賃機はなお引続いて美濃7郡の兼業農家の女子労働者の手に委ねられていたが、高性能のジャカード(人力)は尾張3郡の男子労働力による専業機屋に配置されて、専業化の方向が強く打出されていた⁸⁾。他方、織元マニファクチュアの内機経営には通勤の出来高払の常用労働者層が現われるに至った。女子労働者の給料年額と賃機平均収入の1909年における足利地方の1織元の統計を次に示そう。

年 雇	15~30円	7年季奉公人	3~3.60円
5年季奉公人	3	通勤労働者	47~56
6年季奉公人	3.30	織賃年収	22~24

力織機の導入から機械制工場工業の段階が展開するに至ると、賃機農家は農業を廃して機屋となるか、賃機を離れて農業に専業化するかの二者択一的岐路に直面することになり、明治型経済構造に由来したなしくずしの適応の道は閉ざされ、所得の均衡化作用のフルな機能もはや期待しがたくなるであろう。勿論、現実はいかほど割切ったものではなく、様々の中間形態も残ろうし、地域差・業種差もあって簡単ではないが、その基調はおよそ前述のようであったと判断される。

3 雇用労働力の非移動性

労働力移動の第2の形態は雇用労働者への道である。ところで、労働市場における需給のバランスは、職種によって著しく異なるのを一般とするから、ここでは熟練労働力の典型として金属機械器具工業の男子職工をとり、不熟練労働力のそれとして製糸女工をとって、明治年間の労働移動問題を少くし考えてみることにする。

(1) 男子熟練労働者——幕末以降の近代的機械制工業が国内における自生的発展の結果としてではなく、西欧先進国から移植されたものであり、しかも内外の技術水準の懸隔がきわめて著しかっただけに、その近代技術を身につけた熟練労働者は工場自の手によってどうにかして養成するより他に調達の手段がなかった。ここにおいて、創設期の近代工業が最初に直面した労務問題は、熟練工養成問題となった。新生産様式の移植に積極的関

7) 林英夫「尾西における明治後半期の雇傭労働」(『封建社会解体期の雇傭労働』)。

8) 1900年頃高機1台の価格は5~6円、人力ジャカードのそれは65円であったから、資本集約度の上昇が農家の賃機兼業にとどめをさしたと解される。

心を示した政府は、また同時に留学生を派遣したり、外国人技師や職工を招いたり、職工学校を開設するなど職工の養成にも力を注いだ。しかし、その絶対数の不足はおおいがたく、発展する近代工業は常に熟練工の不足に悩まされ続けた。

こうした熟練工の需給バランスを背景として、熟練工は賃金の高低にすこぶる鋭敏に反応し、高い移動性を示した。例えば横須賀製鉄所では、「近年新事業を創起せる他の工作所は官立と私立とを問わず、おおむね過当の備料を給与するをもって、本所の職工中少しく技能あるものは往々これらの工場に転備せられるに至る」⁹⁾ありさまで、この対策として職工に徴兵免除の特典を与えたり、月給職工の新制を実施するなど待遇を改善して職工の移動を防止するとともに、職工を養成確保するために定雇職工制をとるなど安定的雇用の維持に努力せざるをえなかった。第4表において、伝統的な熟練労働者の代表として建築労働者の賃金を採ったが、それは明治・大正期を通じて常に男子の工業平均賃金を3~4割も上廻り、農業賃金の約2倍の高水準を保っていた。

(2) 女子不熟練労働者——熟練労働者の養成・確保の問題が「歴史」からおこったのに対して、不熟練労働者の調達問題は「地理」に発していた。その典型は、これを製糸女工や紡績女工の募集問題にみることができる。工業の発展は工場立地の集中を伴う。しかして、工場立地の集中は労働者の地域間移動性の欠如と相俟って、1890年代以降の女工争奪戦のエピソードをうむに至った。まず山口和雄氏の研究¹⁰⁾に依拠して、工場立地の問題を検討することにしよう。

1884年頃に3府40県——4県分資料欠——に所在していた1,981工場のうち約半数の994工場は、山梨・長野・岐阜・愛知の中部4県に集中していた。そのうち953工場は製糸工場であった。兵庫・島根がこれに続いて100工場以上で、東京・大阪のごときはこの時期にはまだ100工場にみたなかったのである。しかも、工場の約77%は純粹の村落地域に立地し、多少とも都市的色彩をおびた市街地立地の工場はわずかの23%であった。製糸工場の87%が村落立地であったのは当然としても、綿糸紡績工場ですらその72%は村落立地であった。これは主として動力関係に規制されてのことである。工場

第4表 賃金格差(男子)

	農業賃金	農業賃金	建築業賃金
	工業賃金	建築業賃金	工業賃金
1895	77.1%	57.5%	134.0%
1900	75.0	54.9	136.6
1905	69.5	50.7	137.1
1910	68.5	48.7	140.6
1915	71.1	52.9	134.4
1920	74.2	51.5	144.0
1925	76.7	51.6	148.6
1930	58.0	44.1	131.5
1935	45.8	43.2	106.0
1950	56.3	62.5	90.0
1955	37.1	51.3	72.3

立地の分散性に加えて、工場の規模も零細なものが多く、山口氏の推定によると全工場の72%は職工20人以下の小工場だったろうというから、工場の所要労働力はあらかた工場所在の地元農村で調達できたと推察される。

ところが、1892年頃になると事情はすっかり一変した。工場数がたんに増加したばかりでなく、工場立地の都市集中が顕著となってきた。村落立地の工場は51%にその比重を減じ、逆に市街地立地の工場は8年前の23%から49%へとその比重を高めている。これは、工業の中心地が急速に都市に集中すると同時に、工業の発達しつつある村落が漸く市街地を形成し、村落が次第に都市へと変貌しつつあった事情を物語るものといえよう。これに伴って、工場の規模も拡大して、山口氏によれば職工20人以上の工場の比重は28%から51%へと上昇し、職工100人以上の大工場も約4倍に激増した。こうなってくると、工場の所要労働力のすべてを工場地元からまかなうことは困難となり、遠隔地からの職工の募集は不可避となった。ここにはじめて労働力の非移動性問題が表面化する端緒が生じたのである。『信濃蚕糸業史』はこの間の情勢の変化を次のように描いている。

「明治二十年頃迄は募集上の困難も左迄甚しからず多くは工場主自から工女の募集を行ふと共に賃金の支払等をもなし来りしが其後製糸業益々発達し、経営の規模大となるに及びて工女を要すること多く、日清戦争直後より工女募集に困難を感ずるに至り、従来工場主自身、若くは親戚知己等の縁故者が募集と云ふよりは寧ろ世話するといふ程度なりしもの、漸く工場の見番従業員等をして募集せしむるに至り。ついで専門の募集員を置き、更に補助募集員ともいふべき其土地の人にも依頼して募集するに至れり。」¹¹⁾

専門の募集員がおかれるようになると、工女募集は必然の勢で工女募集競争となり、募集競争はこうじてはては工女の争奪戦へと発展した。「回顧すれば、(岡谷製糸

9) 渡部徹「明治前期の労働力市場形成をめぐって」(明治史料研究連絡会編『明治前期の労働問題』1960年刊) 106~7頁より再引用。

10) 山口和雄『明治前期経済の分析』1956年刊の第4章「明治十年代の「工場」生産」。

同盟会の)創立時代(1902年12月)に於ける女工の引揚げに際し、東京山梨より来る者は八ヶ岳原頭に、西飛騨地方より来る者は塩尻峠に、或は上下伊那地方より来る者は天竜沿岸に、或は亦南北佐久地方又は越後より来る者は和田峠に夫々募集人は伏在して、其往路を擁撃し、血を流し生命を賭して、女工の奪取を為したることを忍べば感慨無量であると云われてゐる。』¹²⁾

製糸工場の所在地では女工の引抜き合戦が展開された。山出しから養成するよりも訓練ずみの熟練工を引抜く方が有利だし、とくに生産の拡張期には盛に引抜きが行われた。例えば、『生糸職事情』には「此地方ニ於テ女工ノ外出ニハ必ラス番人ヲ附スルノ風アリ。是レ工女ノ逃亡スルヲ防クノ目的ニ非レハ乃チ工女ノ争奪ヲ予防スルニ在リト知ルヘシ」¹³⁾ という記録がある。

この間に多額の金員物品の実弾が乱発されたことはいうまでもない。1923年の岡谷地方の調査によると、1人当り募集費20円70銭、前貸金38円75銭にのぼっていた¹⁴⁾。ちなみに同年の製糸女工の日給は93銭にすぎなかった。1900~34年の募集費の給料賃金支払高に対する比率の年々の推移は第5表のようである。

製糸女工や紡績女工の募集問題がこうまで難渋をきわめたもっとも有力な原因は、工場立地の集中と労働力の非移動性を背景とした急速な経済の成長に求めることができよう。現行の賃金率に関して労働供給が労働需要に対して不足するという意味での労働不足問題と、潜在的な労働供給は相対的に豊富ではあるのだが労働力が非移動的であるために生じた労働者募集問題とは、基本的にその性格を異にしている。前者の場合には募集活動の強化は実効なく、賃金率の改訂が唯一の救済策となるのに対して、後者の場合には賃金率の改訂は実効にとぼしく、募集活動の強化が採らるべき最善の対策となる。かまうに明治年間に典型的に発現したところの〔基本的には潤沢な労働力の供給=実質賃金の低位な上昇率〕と〔労働者の非移動性=募集費の膨脹〕という一見はなはだ矛盾に満ちた「過剰と不足の共存」という資本主義経済の確立期における労働市場情勢の構造的特質も、かようにして統一的に理解できるのではあるまいか。

11) 大日本蚕糸会信濃支部『信濃蚕糸業史』下巻 1937刊 1164頁。

12) 東京地方職業紹介事務局『管内製糸女工調査』、渡辺信一『日本農村人口論』1938年刊 103頁より再引用。

13) 土屋喬雄校閲『職事情』第1巻 1947年刊 179頁。

14) 『信濃蚕糸業史』下巻 1172頁。

第5表 職工募集費の給料に対する比率

	金 山 製糸会社		金 山 製糸会社	長野県下 営業製糸
1900年	13.7%	1918年	20.3%	—
01	4.3	19	12.1	14.7%
02	4.2	1921	17.7	15.2
03	2.9	21	17.9	12.9
04	3.3	22	22.1	13.7
1905	2.8	23	21.8	11.1
06	4.7	24	18.3	9.1
07	5.2	1925	18.7	8.9
08	9.4	26	14.3	6.4
09	13.5	27	9.1	5.1
1910	14.0	28	7.2	5.6
11	15.5	29	6.5	3.9
12	11.1	1930	3.8	3.3
13	11.8	31	3.9	2.3
14	13.5	32	—	—
1915	7.8	33	—	—
17	14.0	34	—	0.5
18	15.1			

資料：大日本蚕糸会信濃支部『信濃蚕糸業史』下巻(1937年刊)、1173、1345、1347—8頁。

教育の普及、交通網の整備、マスコミの滲透、工場労働者の社会的地位の向上等の諸条件の整うにつれ、企業の労働市場開発の努力も結実し、労働者の非移動性は緩和し、ともかくも全国的規模で移動が行われるようになり、さしもの労働者募集問題も次第に解消されていった。この緩慢な過程が一応の完結をみたのは、第1次大戦後のことであつたと推定されるが、この時を境として労働移動問題は企業の労働力調達問題であることをやめて、すでに移動性の高まった農民層に対比しての就業機会の不足に発する労働者の移動難の問題に転じ、農村における過剰労働力はこの時に至ってはじめて社会的に発生し、第4表にみるように農工賃金格差は拡大の方向をとるに至った。また在来農村工業の成長によって農家の自営兼業化の道がほとんど閉されたこともそれとの関連において無視しえない。この間、経済の不均等成長は農民などの小生産者層に不利に作用したのであつた。しかし、1950年代を迎えると、労働市場には新たな基調が現われてきた。今度は、経済の高度成長は労働需要とくに雇用労働者需要の逡増的増勢をもたらし、明治以降始めて労働市場に新規学卒労働力の一般的不足を生ぜしめるに至った。前述した農業労働力の流出率の飛躍的上昇は、こうした労働市場の背景から生みだされたものである。

〔附記〕 本稿は農業総合研究所からの委託研究「戦前における農工労働力の就業構造」の中間的成果の1部である。記して謝意を表したい。

〔梅村又次〕